

(2020年12月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- デュバリエ独裁終了後の最初の国家評議会のメンバーで人権活動家のジェラルド・グルグ氏が95歳で死亡（4日）。
- 当地コア・グループは、国家情報局の創設と治安取締の強化を大統領令によって行ったことに懸念を表明（12日）。
- モイーズ大統領は、2つの大統領令は、国民の福祉のためであり、独裁者的な虚栄心に基づいて行っていない、モイーズ流民主主義であると反論（13日）。
- ヴァンサン司法公安大臣は、人権団体に対して政治的目的人権報告書を公表し、治安を不安定化させていると懸念を表明（14日）。人権団体等は権力による威嚇であると反論。
- コザック米国務省西半球担当次官補代行は、国民議会選挙の未実施と大統領令による統治に象徴されるハイチにおける民主主義の劣化に対して懸念を表明（14日）。
- マルテリー前大統領は、内外の批判を受けるモイーズ大統領を支持する旨表明（16日）。
- 情報処理・経済社会開発研究所（BRIDES）が憲法に関する国民の意識調査結果を発表し、84%が新憲法の国民投票に賛成していると発表。

【経済】

- 国連開発計画（UNDP）は、2020年版人間開発報告書の中でハイチを人間開発指標において世界の189か国中170位にランク付けした（15日）。

【社会】

- ジュトゥ首相は、ギャング武装解除・壊滅・社会復帰国家委員会（CNDDR）が進めてきたギャングとの対話によってはギャングを社会復帰させることは不可能とし、壊滅する段階に入ったと表明（21日）。
- ビラージュ・ド・ディユ地区とグラン・ラヴィン地区において、国家警察によるギャング掃討作戦が開始され、10名を逮捕（22日）。
- ハイチ保健・人口省は、新型コロナウイルス感染者が1万人を超えたと発表（29日）。

【日・ハイチ関係】

- 国連児童基金（UNICEF）経由「定期拡大予防接種プログラム強化計画（UNICEF連携）に関する書簡交換。

1 政治

- 4 日 デュバリエ独裁時代からの人権活動家で、独裁終了後の最初の国家評議会のメンバーだったジェラル・グルグ(Gerard GOURGUE)氏が 95 歳で亡くなった。
- 1 2 日 当地コア・グループ (米、加、仏、西、独、伯、EU 各大使と国連 SRSG、米州機構代表で構成。) は 1 1 月 2 6 日付の大統領令で国家情報局の創設と治安取締の強化を発表したことに対して懸念を表明する声明を発出した。この声明のポイントは以下の通り。
 - (1) 治安取締りを強化する大統領令では、テロ行為に対して 3 0 年から 5 0 年の禁固刑という極めて重い刑を定めている。
 - (2) 国家情報局創設の大統領令では、情報局員がほとんどの法的訴追を免除されるため、乱用の危険がある。
 - (3) この 2 つの大統領令で定める内容は、本来議会が定めるべき領域であり、民主主義、法の支配、市民の市民権と政治的権利の基本原則に反する恐れがある。
 - (4) コア・グループは、国民議会選挙の迅速な実施によって選出された議会を復活させる重要性を強調する。
- 1 2 日 ジュトウ首相は、ツイッターを通じて、コア・グループの声明に対して、コア・グループが治安悪化と恐怖と悲しみをもたらす武装グループの悪行を終わらせるための取り組みを支援し続けることを信じている、この悪行は、ハイチ政府が最善のパフォーマンスで人権保護に取り組み、ハイチが国際社会と協力してその役割を果たすことを妨げるものであるとした。
- 1 3 日 ルナルド・ルベリス閣議事務局長兼大統領顧問は、ツイッターを通じて、我々は既に多くを経験した、友人から助言に耳を傾ける用意はあるが、すべてを受け入れることはない、過去のすべての教訓は有害であった、もしこの意見に疑問を持つなら (これまで助言を受け入れてきた) 現在の (酷い) 結果を称賛する必要があると反論した。
- 1 3 日 モイーズ大統領は、自分が決定を下すときは、国民の福祉のために行っており、独裁者的な虚栄心で行っているのではない、これはモイーズ流民主主義である(C'est la démocratie à la Jovenel)と反論した。
- 1 4 日 ロックフェラー・ヴァンサン司法公安大臣が、人権団体が政治的目的で人権侵害の報告書を公表しており、不安定化の原因になっているとして懸念を表明したことが報道された。同大臣は、国際弁護士事務所 (Bureau des Avocats Internationaux: BAI) とハイチ正義・民主主義院(L'Institut Justice et Démocratie en Haïti: IJD'H)はラバラス組織党に属しており、その大半がアリスティド元大統領のかつての活動家であり、また、人権保護全国ネットワーク (RND DH) はデサリーヌ人民愛国運動 (MOPOD) 党 (中道左派) を支持していると述べた。これに対して、人権保護全国ネットワークは、権力による威嚇であると批判し、国際弁護士事務所は、我々は活動家ではなくラサリーヌ虐殺の犠牲者の弁護士であると反論した。
- 1 4 日 コザック米 국무省西半球担当次官補代行は、ツイッターを通じて、「国民議会選挙の未実施と大統領令による統治に象徴されるように、ハイチにおける民主主義の劣化を懸念する国は米国だけではない。」とコメントした。
- 1 6 日 マルテリー前大統領は、コア・グループ等の批判を受けるモイーズ大統領に対して、重要な大統領令を勇気をもって発表しているとして支持を表明した。
- 1 6 日 情報処理・経済社会開発研究所 (B R I D E S) が憲法に関する国民の意識調査結果を発表し、8 4 %が新憲法の国民投票に賛成していると発表した。同調査は 1 1 月 2 7 日から 1 2 月 8 日までの間に 1 8 歳以上 1 4 0 0 0 名 (各コミュン毎に 1 0 0 名) を対象実施された。ただし、オンラインシ

システムを使わずに10日間でこれだけの調査が可能なのかその正当性に疑義が呈す声が上がっている。

2 経済

- 15日 国連開発計画（UNDP）は、2020年版人間開発報告書において、ハイチは、人間の開発指標において世界の189か国中170位に位置付けた。これにより、前年の169位、2018年の168位からさらに順位を下げる結果となった。
- 18日 国と首都圏の電力発電の契約を交わした米GE社の2つの発電タービン（一つで60メガワット）がハイチの港に届いた。

3 社会

- 21日 ジュトゥ首相は、「自らの就任以降8カ月間ギャングの武装解除・壊滅・社会復帰国家委員会（CNDDR）はギャングと間断なく対話を継続してきたが、ギャングとして簡単にお金を稼げる連中にその活動をやめるように説得することは極めて困難であり、彼らを社会復帰させることは不可能である。無意味な長話をこれ以上する時間はなく、現在は壊滅の段階に入った。」と述べた。
- 22日 12月4日からビラージュ・ド・ディユ地区とグラン・ラヴィン地区において、国家警察によるギャング掃討作戦が開始され、同22日の国家警察の発表では、21名のギャングに職務尋問を行い、うち10名を逮捕して詳細な取調べを行った。取調べは、誘拐を多発させていたグループ5 second のボスであるイゾの側近、グラン・ラヴィン地区のボスであるティ・ラプリの組員、5 second への援軍に来ていたバーベキュの組員2名が含まれていた。
- 29日 ハイチ保健・人口省は、最初の感染者が3月19日に見つかって以来、12月28日で新型コロナウイルス感染者が1万人を超えたと発表した。

4 日・ハイチ関係

- 10日 水野光明大使は、ブルーノ・マエス国連児童基金（UNICEF）ハイチ事務所代表との間で「定期拡大予防接種プログラム強化計画（UNICEF 連携）に関する書簡の交換を行った。